

Disaster
Risk Management
Concentration

2025

公共政策プログラム

防災・危機管理コース

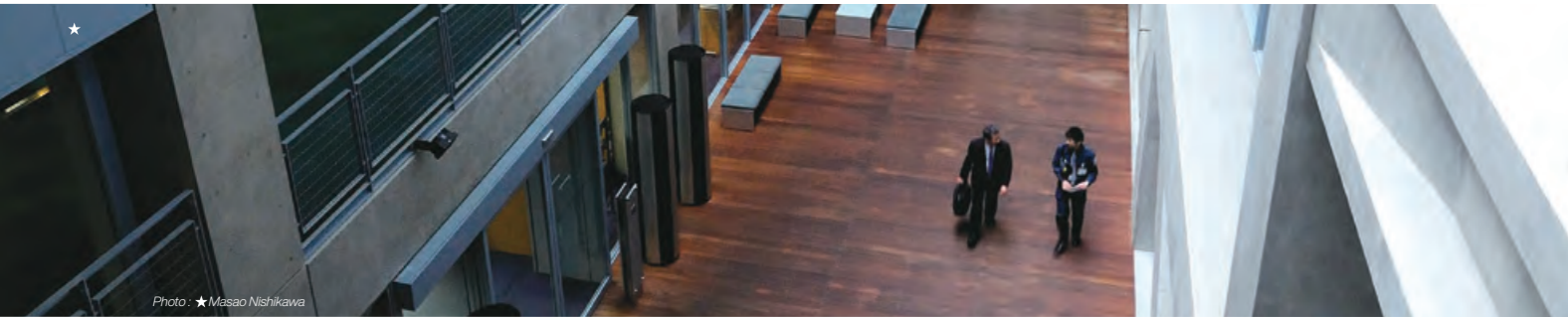


国立大学法人 政策研究大学院大学
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
Tel: 03-6439-6000 Fax: 03-6439-6010
URL: <http://www.grips.ac.jp/>



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

1 防災・危機管理コースの目的



わが国においては、頻発する災害に的確に対応し、東日本大震災等からの復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による地震、洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠です。

さらには、感染症パンデミック、テロ対策や有事の際の国民保護等の各種危機への備えも急務となっています。これらの危機事態において、住民等の生命・身体・財産を保護し、生活・仕事・経済の継続を図り、国・地域・社会を守るための危機管理政策が求められています。

防災対策、復旧・復興政策及び危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの自治体でそのための専門家が不足しております。また、国においては多くの省庁・機関に関する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を有する専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を持つ人材が求められています。

そこで、本学では、東日本大震災を契機に、理工学のみならず人文・社会科学分野を含めた総合的な教育が必要との認識から、2012年度に「防災・復興・危機管理プログラム(修士課程・日本語・1年間)」を開設しました。さらに、2016年度から、本学の修士課程が新たに「公共政策プログラム」として体系化されるのに伴い、本分野について、「防災・危機管理コース(修士課程・日本語・1年間)」とし、一層の充実強化を図ることいたしました。

すなわち、政策研究で共通に求められる科目(行政学、経済学等)と防災・危機管理分野における専門的能力を養成するための科目(防災と復旧・復興、災害リスクマネジメント、危機管理政策、消防防災減災・被災地学習、災害対策各論、気象と災害等)を併せて修得するとともに、政策課題研究としての防災・危機管理に関する修士論文を作成し、判定に合格した修了生に修士(防災政策)の学位を授与することにいたしました。

本コースの目的は、防災・危機管理に関する経験・教訓や最新の課題について学ぶことにより、幅広い専門知識を有し、関連政策の企画や実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することにあります。本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図ります。

なお、本学では、2005年度から国立研究開発法人建築研究所・土木研究所、独立行政法人国際協力機構との連携により、途上国政府の職員や研究者を対象とした「Disaster Management Policy Program(修士課程・英語・1年間)」を実施しており、わが国の先進的な防災技術や政策についての教育を行うとともに、国際的な防災関連研究も推進しています。防災に関する国際的なネットワークも有していることから、本学で日本人向けの「防災・危機管理コース」を実施することによって、今後、より大きな相乗効果を期待することができます。



ディレクター
室田 哲男



副ディレクター
片山 耕治

2 主な担当教員・科目

教員名		主な担当科目
室田 哲男	(コースディレクター・教授・防災政策研究会代表)	危機管理政策、消防防災減災・被災地学習、防災と復旧・復興
片山 耕治	(コース副ディレクター・教授)	災害リスクマネジメント
山口 真司	(教授)	災害対策各論Ⅰ・Ⅱ、防災と復旧・復興
武田 文男	(客員教授・福島学院大学副学長)	消防防災減災・被災地学習
鈴木 靖	(非常勤講師・日本気象協会監事)	気象と災害
河村 和徳	(非常勤講師・東北大学情報科学研究科准教授)	危機管理政策
山口 修	(非常勤講師・MS&ADインターリスク総研部長)	災害リスクマネジメント
家田 仁	(特別教授)	Infrastructure and Regional Development
日比野 直彦	(教授)	Transportation Planning and Policy
諸星 穂積	(教授)	計画と評価の数理
横道 清孝	(客員教授)	地方行政論
飯尾 潤	(教授)	政策過程論
島崎 謙治	(客員教授・国際医療福祉大学教授)	医療政策論
小野 太一	(教授)	医療政策特論Ⅰ・Ⅱ
畠中 薫里	(准教授)	ミクロ経済学Ⅰ
田中 誠	(教授)	ミクロ経済学Ⅱ
黒澤 昌子	(理事/副学長)	計量経済学
城所 幸弘	(教授)	費用便益分析
竹中 治堅	(教授)	日本政治と理論分析
土谷 隆	(教授)	データサイエンス基礎

* 2024年度の情報を記載しています。(その他関係省庁の実務経験者等を多数予定しています)



3 教育の特徴

1年間の修士課程コース（日本語） 通常2年間の大学院修士課程を1年間で短期集中させるコース（日本語）であり、必要な単位を修得し、修士論文の評価判定に合格した修了者には修士（防災政策）の学位が授与されます。

実務に対応できる判断力の開発 緊急時においては多くの課題が同時に発生し、限られた時間・情報の中で最適な判断や施策の実施が求められます。本学には国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員も多く、実務に対応できる判断力を開発する教育を行います。

防災・危機管理を担うエキスパートの育成 国・自治体・企業等の防災・危機管理の担当職員や幹部候補者を対象として教育を実施し、専門知識を身につけ、高度で総合的な判断・実践能力を有するエキスパートを育成します。

現場で生かせる実践能力の養成 災害や危機の現場において、迅速・的確な対応ができるよう、フィールドワークを実施するとともに、災害現場を直接訪れ、現場で苦労された災害対策従事者等と意見交換する被災地学習をカリキュラムに組み込むなど、現場で生かせる実践能力を養成します。

ともに学ぶ自律的な研究スタイル 学生の自発的な政策課題研究が円滑に進められるよう、ゼミを通じて教員と学生との意思疎通を図ります。また、学生一人ひとりを担当する主査・副査の教員が、相談に乗り、アドバイスをしながら、自律的な研究成果を達成できるよう、学生と教員がともに取り組んでいきます。

政策機関・研究機関との連携 本学教員を核とし、国・自治体等の防災政策関係機関・研究機関等との連携協力により、関連する分野における幅広い知識を学び、防災・危機管理に関する最新の知見を有する人材を育てる教育・研究を目指します。

政策キーパーソンとの情報共有 防災関係府省庁等への訪問学習を行い、防災・危機管理の政策に携わるキーパーソンと情報を共有することができる貴重な機会を作ります。

総合的な政策課題解決をめざす教育 本学の特徴の一つが、政策研究科の中に経済学・政治学・行政学・工学等の教員が揃っていることであり、この特徴を生かして諸科学を総合的に学習することにより、現実課題を多様な視点で実証的に分析し、政策提言できる教育を行います。

国際的な環境の中での教育・研究 本学には世界中のいろいろな国から将来の政策リーダーを目指す留学生が多数入学しており、院生研究室での交流や学生主催の各種取り組みなどを通じて国際的視野を広げることができます。

防災・危機管理ネットワークの構築 本コースの学生は、防災・危機管理を担う人材として各機関・各地域から派遣されており、学生生活を通じ、また修了後それぞれの機関・地域において実務に携わる際に、互いに支え合う防災・危機管理ネットワークを構築することが期待されます。

4 「気象と防災」プロジェクトの推進

本学においては、防災政策研究教育における気象の重要性に鑑み、日本気象協会との連携により、新たに「気象と防災プロジェクト」としての取組みを進めています。2018年度から、気象庁等関係機関のご協力を得て、新たな授業科目「気象と災害」を開講し、防災政策研究会及び気象防災委員会の設置・運営に当たるとともに、自治体等のニーズに応じた防災政策情報の収集・分析・整理・発信を図ることとしております。

「気象と防災」の密接な関係

豪雨や台風、地震、津波、火山、気候変動など、気象（地象、水象を含む。）情報は、災害に関する重要な情報であり、要員の参集、警戒体制の設定、住民への避難指示の判断等災害対策と密接にかかわるものです。自治体等防災に携わる機関にとって、気象情報は、災害対策を判断するために極めて重要なものであるにもかかわらず、専門知識が必ずしも十分でなく、対策に苦慮している現状にあります。

「気象と災害」のシラバス

《本講義の概要》豪雨や台風、地震、津波、火山噴火など、気象（地象、水象を含む。）情報は災害対策と密接にかかわるものである。また、近年、異常気象や気候変動等の影響を受け、これまでの経験を超えた災害が頻発する状況にある。本講義では、防災対策にとって極めて重要な「気象と災害」について幅広く学ぶための授業を行う。

講義名：気象と災害	担当教員：鈴木 靖（本学非常勤講師、日本気象協会監事）
各授業のテーマ ※は気象庁および気象協会の方に外部講師を依頼する予定	
第1回	気象と災害概論（気象、災害、防災等についての概説、講義の目的等）
第2回	気象情報の活用（官公庁、企業、一般市民、メディア等の利活用等）
第3回	気象予報・警報等（予測技術、避難情報、警報・注意報等）※
第4回	気象観測・数値予測等（気象観測と数値予報技術の動向等）※
第5回	雨の災害（豪雨、線状降水帯、外水・内水氾濫、土砂災害等）
第6回	風の災害（台風、地形と風、暴風、竜巻、突風等）
第7回	気温の災害（熱中症、ヒートアイランド、やませ、霜害等）
第8回	防災気象情報の課題（情報の受容、避難行動等）※
第9回	雪の災害（交通障害と豪雪、吹雪、なだれ、路面凍結等）※
第10回	地震災害（地震活動、地震・地殻活動監視体制、警報、津波等）※
第11回	火山災害（火山を知る、火山観測、火山防災情報・体制等）※
第12回	海の災害（高波、高潮と津波、潮位、風波とうねり等）
第13回	異常気象と地球温暖化（平年値、極端現象、温室効果、IPCC、緩和策と適応策等）
第14回	社会と災害（文明と災害、日本人と自然災害等）
第15回	気象と防災（講義の総括と振り返り）

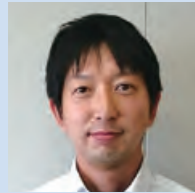
*2024年度のシラバスを掲載しています。

5

学生生活における主な取組み (2023年度実績)



6 修了生の声



足立 守篤 静岡県交通基盤部政策管理局 部付主幹

東北太平洋沖地震から約1年後の平成24年度に私は本学で学ぶことになりました。甚大な被害をもたらした震災で何が起きたか、そしてその経験をどのように今後の防災対策に生かせるかを考え、震災を研究のテーマといたしました。本学における1年間を通じて、客観的に論じるために思考することを学ぶとともに、自治体職員の枠を超えて多くの学友と交流し、大変充実した1年間となりました。皆さんもチャレンジして下さい。



近藤 謙太 東京消防庁王子消防署 予防課 防災管理係長

私は2012年に東京消防庁から派遣され本プログラムを修了しました。在学中は、防災業務や関連する実務を担ってきた方々に直接話を聞く機会が多くあり、様々な視点から防災を捉えた幅広い知見を得ました。また、政治・行政・政策論や数量分析など幅広い講義を受けることができ、そこで得た知識、考え方は現在の業務に役立っています。将来、防災等の業務を行いたいと考える方に本プログラムで学んだ内容は必ず役立つと思います。



藤村 直樹 国土交通省 水管理・国土保全局 防災課災害対策室 企画専門官

防災行政は様々な災害の教訓を踏まえながら絶えず改善が試みられていますが、今なお完全とは言えません。しかし、今まさに何が求められているのか、的確な課題を見だし、適切な措置を講ずるのは容易ではありません。本プログラムでは広きに渡る防災行政の最新を効率的に学ぶとともに、抱える問題の分析・有効な対処策の立案に必要な知見に接する有意義な機会や時間が得られると思います。ここで得られた学業の成果は、社会に効果的に還元される有効な政策の立案に資するものと考えています。



横山 太郎 公立大学法人 福島県立医科大学 事務局教育研修支援課 主任主査兼医学部教務係 係長

政策研究大学院大学は、他大学院とは異なり学術経験者だけでなく、内外の行政官経験者の教員から学べるのが大きな特徴であるといえます。また、様々な所属・立場で共に学んだ同期は、公務員生活では得られない大きな財産だと思います。東日本大震災への対応という非常時の中で、私は幸運にも1年間この素晴らしい大学院に派遣される機会に恵まれました。政策研究大学院大学で学んだ事を大いに生かし、過去に誰も経験の無い復興という業務に対応していきたいと思っています。



岩本 理恵 和歌山県教育委員会事務局 教育総務局総務課 教育DX推進室 課長補佐

GRIPSで学んだ1年間は非常に充実した毎日でした。被災地学習における帰還困難区域への訪問等の貴重な体験をすることができ、各政策分野の第一人者である教授陣や防災・復興・危機管理の政策に携わるキーパーソンから幅広い経験や知識を学ぶことができました。また、全国各地の地方自治体等から派遣されてきている同期とのつながりができたことも、私にとって大きな財産となりました。今後はGRIPSで学んだ成果を職務に活かしていきたいと思っています。



富田 敏明 海上保安庁警備救難部救難課 専門官(国際)

GRIPSで過ごした1年間は、とても密度が濃く、充実した時間でした。私が得たものを3つ挙げるとすれば、専門にとられない「幅広い視野」、よりよい方法を見つけ出そうとする「探究心」、そして全国から集まった志を同じくする「仲間たち」です。特に、苦楽を共にした同期生との絆は強く、それぞれの派遣元に帰任した今も、頻りに連絡を取り合っています。GRIPSで得た、この3つが今の仕事のモチベーションにつながっていると思います。



川崎 優介 北九州市消防局総務部人事課 人事係長

防災・危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められます。私が修了した本プログラムでは、防災関連分野はもちろん、地方財政論や行政論、数量分析、政策過程論などといった、幅広い知識を得る機会がありました。1年間の講義や修士論文の作成を通じ、客観的な指標、科学的なエビデンスを用いて、主張したいことを論理的に示していくことは、今後の業務に大いに役立つものと考えます。また、知識や経験を積み重ねると同時に、全国の自治体や企業からなる同期生との強固な人的ネットワークを築けたことは、大変意義のあるものと感じています。



渡邊 奈穂 岐阜県税事務所 主査

東日本大震災から約5年、阪神・淡路大震災から約20年が経つ年にGRIPSで学びました。GRIPSだから学べる、各防災分野の教授陣やトップの地位に就く方々からの講義、災害時の要となる防災機関や施設等を見学することができました。我が国の防災政策の歩みや今後の動き、国・県・市町村、その他の組織のそれぞれが果たすべき役割を幅広く、深く考えることができました。また、行政・財政・政策論など、今後どの行政分野に携わっても通じる視点を変えた捉え方、ものの考え方を学ぶことができました。皆さんも最後には、ここで学ぶ機会を与えられたことを自分の喜びとして感じられるはずです。



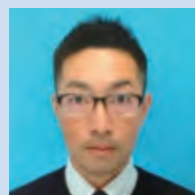
山本 翔 一般財団法人日本気象協会 社会・防災事業部 営業課 課長

社会人経験を踏まえた上でのGRIPSの学生生活は、職場とはまた異なる、濃く身になる充実感を得ることができた1年間でした。異なる職務、立場、経験を持つ人同士で、一つの議題に対して同級生という枠で上下無く議論し、共に学んでゆく関係を築くことができたのは、唯一無二の財産となりました。ここで得られた先生方・学友のネットワークや知見を活かして、行政と民間、防災と気象を繋ぐ潤滑油となるべく職務を全うしていきたいと思ひます。



中澤 真弓 日本体育大学保健医療学部救急医療学科 教授

私は消防機関の救急隊として勤務していました。現場で感じた様々な社会問題を解決したいと思ひ、GRIPSに入学しました。救急業務の主管である総務省出身の先生から直接ご指導をいただいたり、厚生労働省出身の先生から医療政策を学ぶことができ、救急救命士として視野を広げることができました。また、苦楽を共にした同期生や留学生とは、一生の仲間として修了後も交流が続いています。GRIPSで防災政策修士という大きな武器を得ることができ、現在は大学の救急蘇生・災害医療学研究室に所属しています。今後は日本の災害医療に貢献できるように頑張っていきたいと思ひます。



生井 闘志 常総市役所 都市建設部都市整備課 主査兼係長

政策研究大学院大学では、同じ目標や目的を共有できるさまざまな人々との出会いに恵まれました。そうした中、課題解決に向けた取組みや方法論を導き出すために俯瞰的かつ根本から探求する中で「自分の頭で考える」ことの大切さを再認識しました。こうした自発的に考え動くことは、あたりまえのようで実は非常に難しいことだと感じます。今後は、得られた知見と向上心を行政マンとしての糧とし、日々の業務に活かしていきたいと思ひます。



山本 佑輝 川口市議会事務局議事課 主任

論文テーマの設定に苦慮するなか、職場から離れた今しかできない研究、自分が取り組んでみたい研究をした方がよいという先生方の助言もあり、身近な興味のあるテーマ「神社仏閣空間の防災拠点化」について、修士論文を執筆しました。修了後、学術団体に本論文が認められ、査読(論文審査)を経て、学術ジャーナル誌に掲載していただくことができました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年とは異なる学生生活となり、その点苦労はありましたが、危機管理の重要性を肌身に感じながら学ぶことができ、今後、防災部局はもとより幅広い分野で政策に携わる際に、貴重な経験、大きな力になると感じています。



横山 咲希 総務省消防庁 救急企画室 総務技官

私は学部卒業後直ちにGRIPSに入学し、防災・危機管理コースで学び、授業を通じて初めて存在を知った国の消防防災機関である総務省消防庁に就職しました。元々防災を専門としていたわけではありましたが、講義を通じて防災・危機管理の知見に触れ、研究の過程で自分の足で被災地を巡りながら、恵まれた環境で沢山のことを学びました。GRIPSでの経験を糧に、今後防災・危機管理政策の推進に貢献できればと思ひます。



白岡 翔平 広島市 危機管理室危機管理課 主査

GRIPSでは、1年間という短い期間で、教養・基礎科目の履修から修士論文の執筆まで、効率的に修了することができます。中でも「論述の手法」、すなわち、特定の課題に対して先行研究を踏まえ解決方法を見出し、その妥当性を検証し、検証結果からどのような結論が導かれるのか、という手法を学ぶことができたことは私にとって非常に有意義でした。防災・危機管理分野では、災害が起こるたびに新たな課題が生じます。この課題に対応する場合においても、GRIPSで学んだことは応用できるものです。また、1年間一緒に学んだ同期の仲間との出会いも私にとって大きな財産になりました。GRIPSでの1年間は、私を大きく成長させてくれたと確信しています。



松元 エリ MS&ADインターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第四部 事業継続マネジメント第一グループ 主任コンサルタント

防災関係のコンサルティング会社からの派遣で、GRIPSで過ごした1年間は、何にも代えがたい貴重な経験となりました。被災地学習や現場訪問を通じて自らの目で見たり、様々な分野の講義を聞いたりして考えることで、多角的な視点を養うことが出来たと感じています。また、他業種の方々とこの組織という垣根を越えた交流を通し、それぞれの問題意識の違いを肌で感じることもできました。このような経験をふまえ、現場の方々に寄り添ったコンサルティングを実現し、防災・危機管理の一助となれるよう頑張っていきたいと思ひます。

**修了生・在学生
派遣元等**

国土交通省、海上保安庁、北海道、福島県、埼玉県、千葉県、東京消防庁、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、常総市、さいたま市、川口市、飯能市、川崎市、新潟市、高岡市、小諸市、静岡市、津市、神戸市、広島市、呉市、海田町、高松市、松山市、北九州市、長崎市、熊本市、鹿児島市、始良市、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、一般財団法人日本気象協会、株式会社建設技術研究所、MS&ADインターリスク総研株式会社

7 修士論文テーマ (過去5年間)

2019年度

●病院の浸水リスクと事前対策の検討 / ●中山間地域の土砂災害へのソフト対策に関する研究 / ●災害時における自治体の感染症予防対策の課題に関する研究 / ●住宅の耐震化の傾向の把握と施策の方向性の検討について / ●被災者支援における情報提供(共有)に関する研究 / ●台風時のWebアクセス分析からみる防災気象情報の伝え方に関する研究 / ●土砂災害警戒区域等における住民の避難行動と防災意識の実態に関する研究

2020年度

●農業と連携した流域治水に関する研究 / ●福祉避難所の体制整備に関する研究 / ●分散避難の在り方とその推進に求められる地方自治体政策 / ●都道府県別の住宅火災による死亡率の研究 / ●高齢者福祉施設における避難計画の実効性に関する研究 / ●大規模水害時における消防・救急業務のシフトチェンジのタイミングに関する研究 / ●令和元年東日本台風における長野市内企業の被害実態と事前対策のあり方について / ●事業継続戦略と対策オプションの決定に関する研究 / ●土砂災害等の発生と避難行動の実態とタイミングに関する研究 / ●豪雨災害時の降雨特性の違いからみる住民や行政がとるべき対応に関する研究 / ●離島間における架橋に伴う防災力変化に関する研究 / ●神社仏閣空間の防災拠点としての活用に関する研究

2021年度

●地域の災害リスクに応じた学校防災教育の実態と傾向に関する研究 / ●被害住家数と関係性の高い降雨指標の有効性について / ●土石流災害に関する警戒情報の高度化に向けた表層地盤情報の活用の検討 / ●台風災害時におけるスフィア基準に即した避難所のあり方に関する研究 / ●福祉避難所の指定実態と課題に関する研究 / ●災害危険区域などからの移転誘導方法に関する研究 / ●女性消防吏員の緊急消防援助隊派遣に関する研究

2022年度

●災害時における要支援者救援対策を改善するための要因に関する研究 / ●防潮堤事業の実態と持続可能な津波防災まちづくりに関する研究 / ●首都直下地震時における延焼危険からの避難判断に関する研究 / ●土砂・洪水氾濫の発生特性と避難行動のタイミングに関する研究 / ●大規模災害時における総括支援チームの活動実態と運用に関する研究 / ●アンサンブル気象予報の鉄道分野への活用に関する研究 / ●水害リスクマップの公表等に関する防災政策が居住地選択に与える影響 / ●南海トラフ巨大地震による津波浸水想定区域における建築動向に関する研究 / ●都道府県における感染症危機管理体制に関する研究

2023年度

●車中避難場所の指定実態と運用に関する研究 / ●静岡市における自主防災組織の活動状況の経年変化に関する研究 / ●共助の推進における制度的アプローチの戦前戦後の比較 / ●建物の地階を緊急一時避難施設として活用することの可能性に関する研究 / ●防災意識向上に資するための水害碑の有効活用に関する研究 / ●豪雨時の土石流危険渓流近傍における安全な避難のあり方に関する研究 / ●避難所において飼養者とペットが同室で過ごすための環境整備に関する研究・東日本大震災 / ●福島第一原子力発電所事故に伴う全域避難自治体における消防団に関する研究 / ●養鶏事業の継続における鳥インフルエンザ感染流行の影響と影響軽減への取組に関する研究



修業年限・修了要件

標準修業年限	1年	研究指導	複数教員による指導
入学時期	2025年4月	修了要件	30単位以上修得及び修士論文合格
学期	変則4学期制 (春・秋は各16週、夏・冬は各8週)	学位	修士(防災政策)

(修了要件は2024年度実績)

入試情報

- 出願するための資格 学士の学位を有するか、2025年3月末までに取得見込みの者等
- 選抜の方法 第1次審査は書類選考、第2次審査はオンライン面接
- 試験日程 2025年度の入学生のための試験日程は、次のとおりです

	第1回	第2回
出願期間 (Web出願及び書類提出)	2024年9月20日(金)10時～ 10月11日(金)17時	2024年12月13日(金)10時～ 2025年1月10日(金)17時
第1次審査結果発表	2024年11月7日(木)※	2025年1月31日(金)※
第2次審査 (オンライン面接)	2024年11月14日(木)または 11月15日(金)	2025年2月6日(木)または 2月7日(金)
第2次審査結果発表	2024年11月27日(水)※	2025年2月28日(金)※

※14時までに発表

募集要項は、本学ウェブページにてご覧いただけます。
詳細はこちらでご確認ください。

<https://www.grips.ac.jp/admissions/guidelines/>
(政策研究大学院大学トップページのメニュー「入試案内」→「募集要項」)



学費(予定)

検定料	30,000円	入學料	282,000円	授業料 (年額)	642,960円
-----	---------	-----	----------	-------------	----------

入試に関する問い合わせ先

政策研究大学院大学 アドミッションズオフィス
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
E-mail: admissions@grips.ac.jp

交通案内



本学にお越しになる際には、都営大江戸線六本木駅、東京メトロ日比谷線六本木駅、または、東京メトロ千代田線乃木坂駅をご利用ください。

